

令和5年2月28日

富良野市議会議長 黒岩岳雄 様

市民福祉委員長 佐藤秀靖

委員会事務調査報告書

令和4年第4回定例会において、継続調査の許可を得た事件について、下記のとおり結果を報告します。

記

1. 調査案件
調査第8号 看護専門学校について
2. 調査の経過及び結果
別紙のとおり

看護専門学校について

市民福祉委員会より、事務調査第8号「看護専門学校について」の調査の経過と結果について報告する。

本委員会では、担当部局に資料の提出と説明を求め、学内視察を行い看護専門学校の現状について、調査を進めてきたところである。

看護専門学校は、富良野圏域における看護職員の確保のため、地域社会に貢献できる看護師を養成することを目的に、平成6年4月に開校し、この4月に30周年の節目を迎える。

全国的に看護師が不足する中、少子高齢社会の現況において、一層深刻化し、社会的需要は増加の一途を辿ると推察される。加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、医療・看護体制は逼迫し、新たな課題に直面している。

こうした社会情勢の中、看護専門学校においては、コロナ禍により教育課程(カリキュラム)の変更を余儀なくされ、さらに少子化により定員確保が難しくなるなど、学校を取り巻く環境は大きく変化している。

本委員会では、前回調査を行った平成26年第1回定例会で報告した事務調査報告と、令和2年度看護専門学校自己点検・自己評価・学校関係者評価表を基に事前調査を進め、担当部局の聞き取り及び意見交換を実施してきたところである。

前回の調査時に担当部局が抱える課題として挙げられていた4点として、(1)富良野圏域の就業率向上、(2)実習施設の確保と充実、(3)講師の確保と教育指導の充実、(4)施設・設備の補修及び備品、教材の計画的な更新に加え、今回の調査では、新たに①学生寮における住環境・学習環境の向上に向けた取組、②オンライン授業に関する取組と課題、③臨地実習に関する取組と課題、④学生の定員確保に向けた取組と課題などの各項目についても議論を深めた。

その結果、前回調査時の担当部局が抱える課題4点については、計画的かつ適切に取り組まれていることが確認された。また、今日的課題となっている新型コロナウイルス感染症等の対応については、学生が不利益を被ることがないように、学校関係者の最大限の配慮が随所に行われており、その努力は大いに評価すべきとの意見が多く出されたところである。

さらに、上記の議論経過の中で、次の3点の課題が明らかとなり、議論が集中した次第である。

1点目は、講師の確保と教育指導の充実についてである。

講師の確保と教育指導の充実は、学校運営の根幹を成すものであり、最重要課題である。

校内で勤務する専任教員（実人数10名）に加え、市内外の病院・大学・介護福祉施設など19施設から非常勤講師（延べ123名。うち市内49名・市外74名）を確保し、カリキュラム（104単位・3,015時間）を組み立てている。

今後とも、非常勤講師の調整・確保に向けて、関係機関や団体組織との良好な関係を維持していくために、日常的な配慮や努力が必要である。

2点目は、臨地実習に関する取組についてである。

現在、コロナ禍で臨地実習が行われているが、感染状況等により中止せざるを得ないケースも現に発生しており、その振り替えとして、学内実習をはじめ、補習を実施するなどの措置が取られ、校内においては、臨床現場をより忠実に再現することが求められている。

こうした状況下、看護実習用人体モデルシミュレーターなどを活用しているが、その一部は老朽化し、修繕して使用している状況にあり、故障時の対応が懸念される。

そのため、新型コロナウイルス収束後の臨地実習と学内実習及び学生の自主学習の促進など、実習効果を向上させる取組として、状況を勘案しながら、新たな高機能教材の導入も検討する必要がある。

3点目は、学生の定員確保に向けた取組についてである。

道内の看護師養成学校では、学生募集を停止した学校も散見される現況において、学生の定員確保は喫緊の課題と考える。

今後の少子化を見据え、定員確保に向けた志願者を増やす取組として、入学試験科目の見直しや、社会人枠の拡充など、抜本的な対策が必要と考える。

また、看護専門学校に関する各種情報については、富良野市のホームページ内に掲載されているが、受験生の興味や関心を惹く情報発信も望まれることから、校内における情報危機管理等を徹底し、学校独自のホームページの開設が望まれる。また、広報・PR活動の一環として、学校を紹介したパンフレットなど様々な情報をデジタル化して発信するなどの取組も必要と考える。

さらに、市内高等学校に推薦枠を設定しているが、その枠に満たない状況もあることから、進路選択の一つとして認識してもらえよう、学校関係者や児童生徒への広報・PR活動の強化に加え、富良野圏域の地域住民の方々に対しても、学校の設立意義などの理解促進に向けた広報・PR活動の実施について、検討が必要である。

冒頭で申し上げたとおり、少子高齢化を起因とした社会構造の変化は地方都市ほど顕著に表れ、医療過疎地域を生み出す可能性すらある。

地域医療体制の充実及び確立は地域発展のためには必要不可欠であり、富良野圏域の医療を支える看護師を養成する本校が果たす役割は、開校当時よりも増して重要になっている。

看護専門学校を運営する関係者の一層の努力と、学校の存在意義を理解し、地域で支える関係構築を期待して、委員会からの報告とする。